

部局名	生涯学習部	所属名	生涯学習振興課	所属長名	佐藤 正勝	電話	481-0309
-----	-------	-----	---------	------	-------	----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3425	事務事業名称	社会教育振興事業				短縮コード	経常	3425	臨時		
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		社会教育法、八千代市社会教育委員条例、八千代市補助金交付規則、八千代市視聴覚教材センター規則、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、八千代市家庭教育指導員設置規程、八千代市社会教育指導員に関する規程、第3次八千代市生涯学習推進計画							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
・事業概要 1)社会教育委員会議の開催 2)家庭教育の推進 3)視聴覚教材センターの運営 4)人権教育の推進 5)葛南教育事務所・各種協議会主催事業への参画 6)その他社会教育に関する業務 ・事務事業を開始したきっかけ 社会教育法(昭和24年法律第207号)に基づき、八千代市誕生時(昭和42年)より開始。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	02	人間尊重都市をめざして					
近年の国際化・高度情報化・都市化・核家族化・少子高齢化など社会構造の急激な変化によって、それらの変化に対応するための自発的な「生涯学習」が求められるようになっており、この生涯学習を振興する手段の一つとして社会教育への期待が高まっている。家庭教育の面では、都市化、核家族化及び地域における地縁的なつながりが希薄になり、家庭の教育力が低下している。そのことから、家庭においても教育力を高める施策を推進していく必要がある。					大項目(節)	02	生涯学習					
					中項目	02	社会教育					
					小項目(施策)	01	社会教育活動の推進					
						02	社会教育施設の整備					
					細項目	01	学習活動の充実					
				02		その他の社会教育施設の整備						
実施計画の計画事業												
計画事業の位置付けの有無				<input type="checkbox"/>	計画事業期間	～		計画事業費	千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	・市民(一般市民, 子育て中の両親, 教育関係者)						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成19年度に実際に行ったこと: 1)社会教育委員会議:委員の委嘱・会議の開催 2)市PTA連絡協議会の事務局運営:総会・会長会議の開催、ふるさと親子まつりパトロールの実施等 3)家庭教育の推進:研修会・講演会の開催・広報啓発・電話相談等 4)視聴覚教材センターの運営:視聴覚機材・教材の貸出等・県視聴覚ライブラリー連絡協議会への参画 5)人権教育の推進:広報啓発 6)葛南教育事務所・各種協議会主催事業への参画:社会教育振興大会・社会人権教育地区別研修会等への参加・開催協力等 ※平成20年度に計画していること: ・所管する生涯学習施設に新たに加わった総合生涯学習プラザは、市民の多様な学習活動を支える重要な役割を担っていきますが、既存施設についても一層配慮していき、市民にとって利用しやすい生涯学習社会を構築していきます。 ・家庭教育支援施策を充実させていきます。						
意図 (何を狙っているのか)	近年、核家族化や少子化、都市化などの社会の変化に伴い、地域における子育て支援機能が低下している。親にとっても子育てへの負担が増え、家庭での教育力が低下している。こうした中で社会全体で子育てを支援する体制を作り、親自身の家庭教育力をアップしていく必要がある。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分		単位	18年度	19年度		20年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	市人口(3月末現在)	人	186,650	188,600	188,624	191,000
	指標2	市世帯数(3月末現在)	世帯	75,674	77,100	77,303	79,200
	指標3	社会教育関係団体等への参加人数	人	23,312	24,000	23,597	24,000
活動指標	指標1	各種講座・行事等の参加人数	人	8,251	8,300	10,482	10,700
	指標2	視聴覚教材・機材貸出回数	回	292	300	344	400
	指標3	家庭教育関係情報紙配布世帯数	世帯	18,000	18,000	15,771	16,100
成果指標	指標1	各種講座・事業等参加率(講座等参加人数/市人口)	%	4.4	4.4	5.6	5.6
	指標2	社会教育関係団体参加率(団体参加人数/市人口)	%	12.5	12.7	12.5	12.6
	指標3	家庭教育関係情報紙配布率(配布世帯数/市世帯数)	%	23.8	23.3	20.4	20.3
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3425	事務事業名称	社会教育振興事業		所属名	生涯学習振興課			
	単位	18年度		19年度		20年度			
		実績		計画		実績		計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円						
		県	千円						
		地方債	千円						
		一般財源	千円	3,496	3,378	3,132	3,243		
	その他	千円							
主な事業費の内訳		家庭教育指導員報酬1,297,200円、講師謝金35,000円、旅費21,600円、会場使用料42,140円、PTA活動育成事業補助金120,000円		家庭教育指導員報酬1,297,200円、講師謝金35,000円、旅費19,000円、会場使用料42,140円、PTA活動育成事業補助金120,000円		家庭教育指導員報酬1,297,200円、講師謝金35,000円、旅費17,650円、PTA活動育成事業補助金120,000円		報酬2,820千円、報償費50千円、旅費99千円、需用費147千円、負担金補助及び交付金127千円	
人件費 (B)		千円	43,018.6	32,057	65,248.6	25,485.1			
トータルコスト (A)+(B)		千円	46,514.6	35,435	68,380.6	28,728.1			

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	上位の施策「社会教育活動の推進」・「社会教育施設の整備」を推進するために社会教育振興事業を実施しており、結びついている。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	平成16年の中央教育審議会は、家庭教育支援を重点分野として取り上げ、家庭教育の向上に向けて親が親として育ち、力をつけるような学習を大幅に充実させるための方策を検討することが必要であると述べている。市でもさまざまな機会をとらえて施策を推進していく必要がある。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない					
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	啓発的な事業や地域・世代間の連携・交流を促す事業、大人・子どもを問わず参加者の成長を促すような教育的意図の高い事業を実施するための、計画・立案が主の業務であり民間事業者に移行することは不可能である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない					
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	人々の学習要望・学習方法はまちまちであるが、各々の要望を把握して、数々の場を提供していくことに変更はない。				
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	類似事務事業名称	1		実施主体 (所管部署)
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
<input type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し	2			実施主体 (所管部署)		
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し						
<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し						
<input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の方法						
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある					
	<input checked="" type="checkbox"/> ない					

コード	3425	事務事業名称	社会教育振興事業			所属名	生涯学習振興課																					
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他		・平成15年に少子化社会対策基本法及び次世代育成支援対策推進法が成立し、少子化対策（次世代育成支援対策）の観点から、国、地方公共団体、企業等が一体となって家庭教育支援に取り組む枠組みが整備されたことで、事業拡大と内容の充実が求められていく。 ・総合生涯学習プラザが19年4月オープンしたことで、今後公民館とともに生涯学習の拠点として一層の活用を図っていく。																							
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続																									
		⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>				経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・今ある子育てに関わる行政システムなどを活用し、人材を発掘し育成して、事業を展開していく。	
		経 費																										
		削 減	不 変	増 加																								
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
・社会全体での家庭教育支援が必要である点で、文科省で推進する学校支援事業および放課後子どもプランの実施検討を求める声が聞かれるようになった。 ・同様に子育て支援の面から児童福祉や就労、男女共同参画、教育などさまざまな面から支援する必要性が訴えられており、子どもを所管する部署等との連携協力を強めていくことが求められている。	

所属長コメント	新たな事業の実施に際しては、教育委員会・学校など関係部局との連携を図り、学童保育との兼ね合いを考慮に入れて、八千代市の実態に合わせた運営・設置など検討を進めてまいります。		
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続		担当課評価のとおり、公民館との役割分担・連携強化に努めるべき。また、家庭教育支援について関係部局と調整を行い今後の事業方針を検討すべき。